

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 生徒Xと生徒Yは、「政治・経済」の授業で発表をすることになった。テーマは「望ましい社会の姿」である。話し合った結果、経済成長、所得分配、持続可能性という三つのパートに分けて社会の様子を調べることにした。次のノートは、発表の概要と担当を書き留めたものである。これをもとに、次ページ以降の問い(問1～7)に答えよ。(配点 24)

発表テーマ：望ましい社会の姿	
●	イントロダクション(二人で担当) ・人々の生活を把握する
	Aパート：経済成長の側面(Xが担当) ・各国の経済状況をつかむ ・成長と物価の関係を調べる
	Bパート：所得分配の側面(Yが担当) ・格差の状況を示す ・分配の財源や負担を調べる
●	Cパート：持続可能性の側面(二人で担当) ・環境問題に関するこれまでの取組みを振り返る ・環境問題における国家間の対立と協調を調べる

問 1 イン트로ダクションとして、生徒 X と生徒 Y は、人間開発指数 (HDI) をもとに、人々の生活を把握することから作業を始めることにした。人間開発指数の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① この指数は、国連開発計画によって発表されている。
- ② この指数は、人間の基本的ニーズの充足をめざす中で導入された。
- ③ この指数は、寿命、知識、生活水準をもとに算出されている。
- ④ この指数は、ミレニアム開発目標の一つとして策定された。

政治・経済

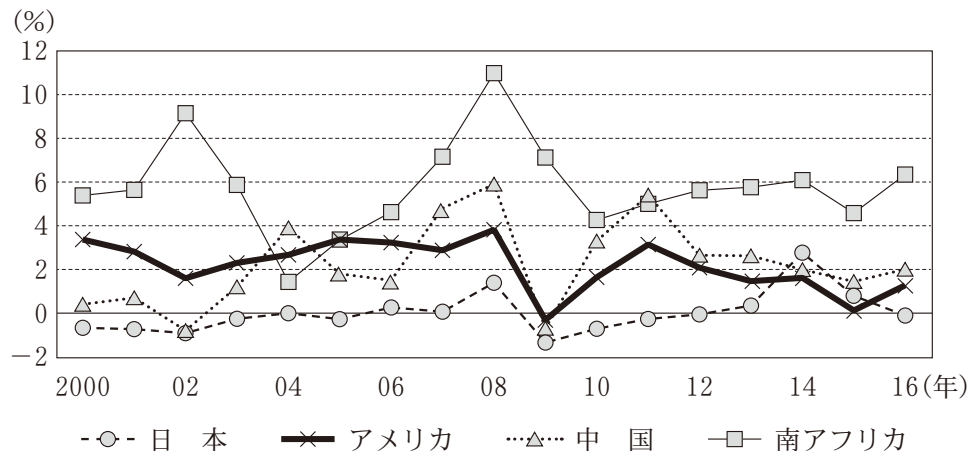
問 2 生徒 X は A パートを担当することとなり、ある国の経済状況を調べた。次の表は、ある国の経済状況(名目 GDP, 人口, GDP デフレーター, 実質 GDP, 名目 GDP 成長率, 実質 GDP 成長率)を示しており、通貨の単位にはドルを用いているものとする。なお、この国では、2015 年と 2016 年の一人当たりの名目 GDP が同じである。表中の **a** ~ **c** に当てはまる数字の組合せとして正しいものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 2

	名目 GDP (億ドル)	人口 (百万人)	GDP デフレーター	実質 GDP (億ドル)	名目 GDP 成長率(%)	実質 GDP 成長率(%)
2015 年	500	b	100	500	\	\
2016 年	a	47	94	500	- 6	0
2017 年	494	45	95	520	5	c

(注) 2015 年が基準年で、2015 年の GDP デフレーターを 100 とする。数値は小数点以下を四捨五入している。2015 年の「\」は値が明示されていないことを意味する。

- ① **a** 450 **b** 49 **c** 1
- ② **a** 450 **b** 49 **c** 4
- ③ **a** 450 **b** 50 **c** 1
- ④ **a** 450 **b** 50 **c** 4
- ⑤ **a** 470 **b** 49 **c** 1
- ⑥ **a** 470 **b** 49 **c** 4
- ⑦ **a** 470 **b** 50 **c** 1
- ⑧ **a** 470 **b** 50 **c** 4

問 3 生徒 X は、A パートに関連して、ある国の経済状況を調べた後、経済成長と物価の間に何かしらの関係が存在すると考えた。そこで、IMF(国際通貨基金)の Web ページから、日本、アメリカ、中国、南アフリカの 2000 年から 2016 年までの消費者物価指数の変化率のデータを取得し、次の図を作成した。各国の経済状況と、この図から読みとれる内容を説明したものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3

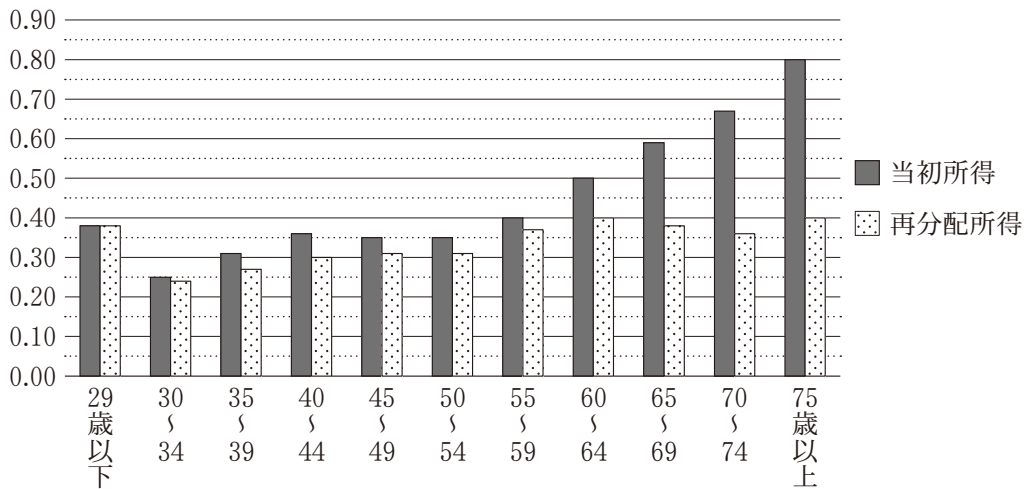


(出所) IMF Web ページにより作成。

- ① 景気回復を図るために 2001 年に量的緩和政策を採用したこの国では、2001 年に消費者物価指数が上昇した。
- ② 急速な経済発展を遂げ 2010 年に世界第二の経済大国となったこの国では、2010 年以降、消費者物価指数の変化率が毎年 0 % 以上になっていた。
- ③ サブプライムローン問題を契機にリーマン・ショックの震源地となったこの国では、2009 年に消費者物価指数が上昇した。
- ④ アパルトヘイト撤廃後に経済自由化が行われたこの国では、2000 年以降、消費者物価指数の変化率が毎年 4 % 以上になっていた。

政治・経済

問 4 生徒 Y は、B パートを担当することとなり、厚生労働省の Web ページから「平成 29 年 所得再分配調査報告書」を入手し、日本の所得格差について調べた。次の図は、日本における世帯主の年齢階級別にみた当初所得と再分配所得のジニ係数を示したものである。これらの所得のジニ係数の差は、格差の変化の大きさを表している。この図から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4



(注) 当初所得とは、雇用者所得や事業所得、生命保険金などの合計額である。また、再分配所得とは、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付を加えた所得再分配後の所得である。

(出所) 厚生労働省 Web ページにより作成。

- ① 当初所得でみた場合、30～34歳の年齢階級と40～44歳の年齢階級を比較すると、30～34歳の年齢階級の方が格差は大きい。
- ② 30～34歳の年齢階級と60～64歳の年齢階級を比較すると、再分配の格差是正効果は30～34歳の年齢階級の方が大きい。
- ③ 再分配所得でみた場合、35～39歳の年齢階級と55～59歳の年齢階級を比較すると、35～39歳の年齢階級の方が格差は大きい。
- ④ 60歳以上の年齢階級をみると、年齢階級が高いほど再分配の格差是正効果は大きい。

問 5 B パートに関連して、生徒 Y は、格差や分配について調べる中で、どのような形でもって国民の間で社会保障の財源を負担するのか、まとめることにした。次の文章中の空欄 **ア** ~ **エ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **5**

社会保障の財源について、**ア** を中心とする北欧型と、**イ** を中心とする大陸型があり、日本は、北欧型と大陸型の中間に位置しているといわれる。

日本では、高齢化が進み社会保障関係費が増大している。その増加する社会保障関係費を賄うため、政府は、全世代が負担し負担の世代間格差の縮小に有用であるといわれている **ウ** をその財源として組入れを予定し、増税を進めた。また、2000年代に入って40歳以上の人々を加入者とする **エ** 制度が実施され、その後、後期高齢者医療制度も導入された。

- | | | | | | | | | |
|---|---|-------|---|-------|---|-----|---|------|
| ① | ア | 社会保険料 | イ | 租 税 | ウ | 消費税 | エ | 年金保険 |
| ② | ア | 社会保険料 | イ | 租 税 | ウ | 消費税 | エ | 介護保険 |
| ③ | ア | 社会保険料 | イ | 租 税 | ウ | 所得税 | エ | 年金保険 |
| ④ | ア | 社会保険料 | イ | 租 税 | ウ | 所得税 | エ | 介護保険 |
| ⑤ | ア | 租 税 | イ | 社会保険料 | ウ | 消費税 | エ | 年金保険 |
| ⑥ | ア | 租 税 | イ | 社会保険料 | ウ | 消費税 | エ | 介護保険 |
| ⑦ | ア | 租 税 | イ | 社会保険料 | ウ | 所得税 | エ | 年金保険 |
| ⑧ | ア | 租 税 | イ | 社会保険料 | ウ | 所得税 | エ | 介護保険 |

政治・経済

第2問 民主主義の基本原則と日本国憲法についての理解を深めたいと考えた生徒W・生徒X・生徒Y・生徒Zは、ある大学のオープンキャンパスで、法律や政治に関する複数の講義にそれぞれ参加した。これに関して、次の問い(A・B)に答えよ。(配点 26)

A 生徒Wと生徒Xは、法律分野の講義に参加した。これに関して、次の問い(問1～4)に答えよ。

問1 生徒Wは、以前から法学に関心があったため、「公法と私法」という講義に参加した。講義では、法の意義、公法と私法の違い、公法と私法それぞれに属する各法の性格などが扱われた。Wは、日本国憲法における基本的人権の保障について関心をもった。

次の資料1と資料2は、講義内で配付された、1973年の最高裁判所の判決文の一部である。資料1の理解をもとに、次ページの資料2の空欄に語句を入れた場合、空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。なお、資料には、括弧と括弧内の表現を補うなど、表記を改めた箇所がある。

資料1

(憲法第14条の平等および憲法第19条の思想良心の自由の規定は)その他の自由権的基本権の保障規定と同じく、国または公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障する目的に出たもので、もっぱら国または公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互の関係を直接規律することを予定するものではない。

(出所) 最高裁判所民事判例集 27 卷 11 号

資料 2

ア 的支配関係においては、個人の基本的な自由や平等に対する具体的な侵害またはそのおそれがあり、その態様、程度が社会的に許容しうる限度を超えるときは、これに対する立法措置によってその是正を図ることが可能であるし、また、場合によっては、イ に対する一般的制限規定である民法 1 条、90 条や不法行為に関する諸規定等の適切な運用によって、一面で イ の原則を尊重しながら、他面で社会的許容性の限度を超える侵害に対し基本的な自由や平等の利益を保護し、その間の適切な調整を図る方途も存するのである。

(出所) 最高裁判所民事判例集 27 卷 11 号

- ① ア 公 イ 団体自治
- ② ア 公 イ 私的自治
- ③ ア 私 イ 団体自治
- ④ ア 私 イ 私的自治

問 2 生徒 W は、「契約と法」という講義にも参加した。契約に関連して、消費者をめぐる法や制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 契約は、当事者間の合意により法的な義務を生じさせるため、契約書が必要である。
- ② 改正民法(2022年4月施行予定)では、18歳以上の者は親の同意なく自分一人で契約することができる。
- ③ クーリング・オフ制度は、購入者が違約金を支払うことなく、いつでも契約を解除できる制度である。
- ④ 改正貸金業法(2010年6月全面施行)では、消費者金融などの貸金業者の貸付けを借り手の年収の3分の1以下とする規制が撤廃されている。

政治・経済

問 3 生徒 X は、将来教師になりたいこともあり、「教育と法」という講義に参加した。講義では、日本国憲法第 26 条第 2 項の「義務教育は、これを無償とする」をどのように理解するかという論点が扱われた。次の資料 1～3 は、講義内で配付された、関連する学説の一節と義務教育の無償に関する判断を示した 1964 年の最高裁判所の判決の一部分である。義務教育を無償とする規定の意味について、次の資料 1～3 から読みとれる内容として正しいものを、次ページの記述 a～c からすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑦のうちから一つ選べ。なお、資料には、括弧と括弧内の表現を補うなど、表記を改めた箇所がある。

10

資料 1

憲法が「義務教育は、これを無償とする」と明言している以上、その無償の範囲は、授業料に限定されず、教科書費、教材費、学用品費など、そのほか修学までに必要とする一切の金品を国や地方公共団体が負担すべきである、という考え方である。

(出所) 永井憲一『憲法と教育基本権(新版)』

資料 2

「無償」とは、少なくとも授業料の不徴収を意味することは疑いなく、問題はむしろ、これ以上を意味するのかどうかだけにある。…(中略)…現実の経済状況のもとで就学に要する費用がますます多額化し、そのために義務教育を完了することができない者が少なくない、という。そして、そうだから就学必需費は全部無償とすべきである、と説かれる傾向がある。しかしこれは、普通教育の無償性という憲法の要請と、教育の機会均等を保障するという憲法における社会保障の要請とを混同しているきらいがある。経済上の理由による未就学児童・生徒の問題は、教育扶助・生活扶助の手段によって解決すべきである。

(出所) 奥平康弘「教育をうける権利」(芦部信喜編『憲法Ⅲ 人権(2)』)

資料 3

同条項(憲法第 26 条第 2 項)の無償とは、授業料不徴収の意味と解するのが相当である。…(中略)…もとより、憲法はすべての国民に対しその保護する子女をして普通教育を受けさせることを義務として強制しているのであるから、国が保護者の教科書等の費用の負担についても、これをできるだけ軽減するよう配慮、努力することは望ましいところであるが、それは、国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべき事柄であって、憲法の前記法条の規定するところではないというべきである。

(出所) 最高裁判所民事判例集 18 卷 2 号

- a 資料 1 から読みとれる考え方に基づくと、授業料以外の就学ないし修学にかかる費用を無償にするかどうかは、国会の判断に広く委ねられる。
- b 資料 2 から読みとれる考え方に基づくと、授業料以外の就学ないし修学にかかる費用の負担軽減について、生存権の保障を通じての対応が考えられる。
- c 資料 3 から読みとれる考え方に基づくと、授業料以外の就学ないし修学にかかる費用を無償にすることは、憲法によって禁止されていない。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ a と b
- ⑤ a と c
- ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

政治・経済

問 4 裁判に関心をもつ生徒 X は、元裁判官の教授による「市民と裁判」という講義にも参加した。講義後、X は、図書館で関連する書籍などを参照して、日本の裁判員制度とその課題についてまとめた。次の文章中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **11**

裁判員制度は、一般市民が **ア** の第一審に参加する制度である。制度の趣旨として、裁判に国民の声を反映させることや、裁判に対する国民の理解と信頼を深めることなどがあげられる。裁判員は、有権者の中から **イ** に選任され、裁判官とともに評議し、量刑も含めた判断を行う。

裁判員制度が始まって 10 年以上経過した現在、裁判への参加をよい経験だったとする裁判員経験者の声や、市民の感覚が司法に反映されたとの意見など、肯定的な評価がある。だが、裁判員に **ウ** 課せられる守秘義務や辞退率の高さなど、いくつかの課題も指摘されている。

- | | | | |
|---|---------------|--------|----------|
| ① | ア 重大な刑事事件 | イ 事件ごと | ウ 任務中のみ |
| ② | ア 重大な刑事事件 | イ 事件ごと | ウ 任務終了後も |
| ③ | ア 重大な刑事事件 | イ 年度ごと | ウ 任務中のみ |
| ④ | ア 重大な刑事事件 | イ 年度ごと | ウ 任務終了後も |
| ⑤ | ア 刑事事件および民事事件 | イ 事件ごと | ウ 任務中のみ |
| ⑥ | ア 刑事事件および民事事件 | イ 事件ごと | ウ 任務終了後も |
| ⑦ | ア 刑事事件および民事事件 | イ 年度ごと | ウ 任務中のみ |
| ⑧ | ア 刑事事件および民事事件 | イ 年度ごと | ウ 任務終了後も |

B 生徒Yと生徒Zは、これまでの学校での学習成果や講義で身につけた知識を活用し、民主政治の基本原理や現代の政治の動向について自宅で考察してみた。これに関して、次の問い(問5～8)に答えよ。

問5 生徒Yは、新聞記事を読むなどして最新のニュースに接することが現代の諸課題への深い理解につながるという話に刺激を受け、日本の国および地方公共団体の政治や政策のここ数年の動向に関する情報を収集した。それらについてまとめた記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 候補者男女均等法(政治分野における男女共同参画の推進に関する法律)の制定(2018年)により、政党などに国政選挙や地方選挙で男女の候補者の数ができる限り均等になるよう罰則規定を設けて促すことになった。
- ② 中央省庁で障害者雇用数が不適切に計上されていた問題をうけて、障害者を対象とする統一的な国家公務員の採用試験が実施された。
- ③ 公職選挙法の改正(2018年)により、参議院議員の選挙制度について定数を増やすとともに比例区に特定枠制度を導入した。
- ④ ふるさと納税制度(地方公共団体に寄付した場合の税額控除制度)の運用について、国は地方公共団体が寄付者に対し提供している返礼品のあり方の見直しを求めた。

政治・経済

問 6 政治体制について二つの次元で類型化を試みる理論に接した生徒 Y は、その理論を参考にいくつかの国のある時期の政治体制の特徴を比較し、次の図中に位置づけてみた。図中の a ~ c のそれぞれには、下の政治体制ア ~ ウのいずれかが当てはまる。その組合せとして最も適当なものを、下の① ~ ⑥のうちから一つ選べ。

13

i. 包括性(参加)：選挙権がどれだけの人々に認められているか(右に行くほど、多くの人々に認められている)。

ii. 自由化(公的異議申立て)：選挙権を認められている人々が、抑圧なく自由に政府に反対したり対抗したりできるか(上に行くほど、抑圧なく自由にできる)。

- ア 日本国憲法下の日本の政治体制
- イ チャーティスト運動の時期のイギリスの政治体制
- ウ ゴルバチョフ政権より前のソ連の政治体制

- ① a — ア b — イ c — ウ
- ② a — ア b — ウ c — イ
- ③ a — イ b — ア c — ウ
- ④ a — イ b — ウ c — ア
- ⑤ a — ウ b — ア c — イ
- ⑥ a — ウ b — イ c — ア

問 7 生徒 Z は、日本の内閣の運営のあり方に興味をもち、その特徴を文章にまとめてみた。次の文章中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **14**

内閣の運営に関する特徴の一つは合議制の原則である。これは、内閣の意思決定は、内閣総理大臣(首相)と国務大臣の合議、すなわち閣議によらなければならないとするものである。閣議における決定は、**ア** によることが慣行となっている。

また、首相指導の原則がある。これは、国務大臣の任免権をもつ首相が、**イ** として政治的リーダーシップを発揮するというものである。

このほか、分担管理の原則がある。これは、各省の所掌^{しよしよ}事務はその主任の国務大臣が分担して管理するというものである。なお、日本国憲法の規定によると、法律と政令には、すべて主任の国務大臣が署名し、**ウ** が連署することになっている。

- | | | | |
|---|--------|----------|----------|
| ① | ア 多数決 | イ 同輩中の首席 | ウ 内閣総理大臣 |
| ② | ア 多数決 | イ 同輩中の首席 | ウ 内閣官房長官 |
| ③ | ア 多数決 | イ 内閣の首長 | ウ 内閣総理大臣 |
| ④ | ア 多数決 | イ 内閣の首長 | ウ 内閣官房長官 |
| ⑤ | ア 全会一致 | イ 同輩中の首席 | ウ 内閣総理大臣 |
| ⑥ | ア 全会一致 | イ 同輩中の首席 | ウ 内閣官房長官 |
| ⑦ | ア 全会一致 | イ 内閣の首長 | ウ 内閣総理大臣 |
| ⑧ | ア 全会一致 | イ 内閣の首長 | ウ 内閣官房長官 |

政治・経済

問 8 生徒 Z は、二院制をとる国の議会のあり方に関心をもち、今日の日本、アメリカ、イギリスの議会について、次の記述 a ~ c にそれぞれまとめてみた。これらの記述のうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑦のうちから一つ選べ。 15

- a 日本では、両議院は全国民を代表する選挙された議員で組織するものとされており、衆議院と参議院の議員ともに国民の直接選挙によって選出されている。衆議院で可決し参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは、法律となる。
- b アメリカでは、連邦議会上院議員は各州から2名ずつ選出されるのに対し、下院議員は各州から人口に比例して選出されている。連邦議会は立法権や予算の議決権などをもつが、政府高官人事への同意など下院にのみ与えられている権限もある。
- c イギリスでは、上院は非公選の貴族を中心に組織されるのに対し、下院は国民の直接選挙によって選出される議員によって組織される。下院優越の原則が確立しており、下院が国政の中心に位置している。下院には解散もあるが、解散できる条件は限られている。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ a と b
- ⑤ a と c
- ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

政治・経済

第3問 クラスの生徒たちが、現代の経済状況について話し合ったところ、雇用や賃金は、国家や財政の状況、銀行制度、さらには国際経済の変化からも影響を受けることがわかってきた。これらの事柄に関連する次の問い(問1～8)に答えよ。
(配点 26)

問1 生徒たちは、日本の雇用環境とその変化について調べることにした。次の文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

終身雇用、、および企業別労働組合は、日本における労使慣行の特徴とされ、日本的経営とも呼ばれてきた。しかし、経済環境の変化に伴って終身雇用やに代わって異なる雇用や賃金の形態が広がり、多様化している。

また、現在では労働者の働き方も多様化している。たとえば、業務遂行の方法や時間配分の決定などを労働者自身に^{ゆだ}委ねる必要があるため、実際の労働時間に関係なく一定時間働いたとみなすを導入する企業もある。

- | | | | | |
|---|---|-----------|---|-----------|
| ① | ア | 年功序列型の賃金 | イ | フレックスタイム制 |
| ② | ア | 年功序列型の賃金 | イ | 裁量労働制 |
| ③ | ア | 成果主義による賃金 | イ | フレックスタイム制 |
| ④ | ア | 成果主義による賃金 | イ | 裁量労働制 |

問 2 よりよい労働条件の実現をめざして活動する組織として、労働組合がある。

次の記述 **a** ~ **c** は、民間企業の労働組合の活動や運営に関する日本の法制度について生徒たちがまとめたものである。これらの記述のうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑦のうちから一つ選べ。 17

- a** 正規雇用の労働者と同様に、パート、アルバイトなど非正規雇用の労働者も労働組合を結成する権利を有している。
- b** 正当な理由がない限り、使用者は労働組合との団体交渉を拒否することはできない。
- c** 労働組合の運営に協力するため、使用者は労働組合に対して、経費を援助しなければならない。

- ① **a**
- ② **b**
- ③ **c**
- ④ **a** と **b**
- ⑤ **a** と **c**
- ⑥ **b** と **c**
- ⑦ **a** と **b** と **c**

政治・経済

問 3 生徒たちは、雇用や生活は政府の政策によっても影響を受けると考え、財政についても調べることにした。

次の表は、ある国の国家財政における歳出と歳入の項目別の金額を表したものである。2017年度から2018年度にかけての財政状況に起きた変化として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。なお、表中の項目の定義は日本の財政制度のものと同じであり、通貨の単位にはドルを用いているものとする。

18

(単位：10億ドル)

		2017年度	2018年度
歳出	社会保障関係費	24	30
	公共事業関係費	11	13
	防衛関係費	5	7
	文教および科学振興費	6	8
	国債費	14	17
	合計	60	75

(単位：10億ドル)

		2017年度	2018年度
歳入	法人税	10	13
	酒税	5	5
	所得税	12	16
	消費税	17	22
	公債金	16	19
	合計	60	75

(注) 国債費とは国債の元利払いを指し、公債金とは国債発行による収入を指す。

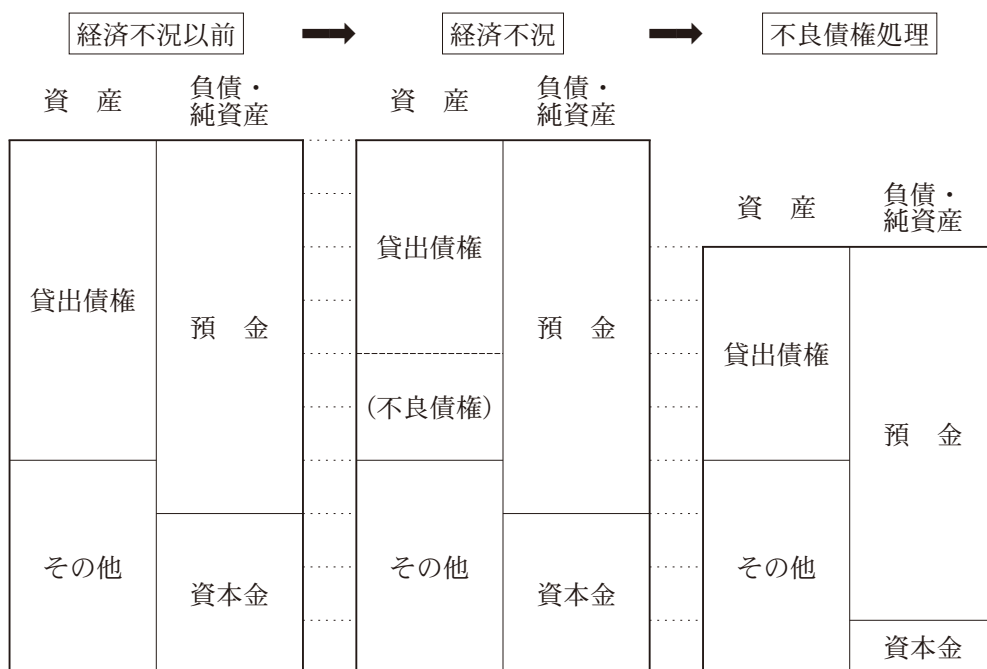
- ① 国債残高が減少した。
- ② 国債依存度が低下した。
- ③ プライマリーバランスの赤字額が拡大した。
- ④ 直間比率で間接税の比率が上昇した。

政治・経済

問 4 財政においては、雇用や生活への影響だけではなく、経済危機への対処も重要である。日本では、1990年代初頭にバブル経済が崩壊した後、銀行の不良債権処理や貸し渋りの問題に対処するため、公的資金が投入された。

生徒たちは、銀行のバランスシート(貸借対照表)の動きを表した次の模式図を用いて、不良債権処理と貸し渋りの問題について考えることにした。なお、簡略化のため、銀行の負債はすべて預金、純資産は資本金のみとする。この図では、銀行の貸出債権が経済不況時に不良債権化し、その不良債権が処理されるまでの流れが示されている。不良債権となっている資産を最終的に消滅させるために費用が発生し、その費用が大きければ損失が発生し資本金を減少させることがある。その減少が多額であれば、資本金を増やすために公的資金が投入されることもある。

以上の説明と次の模式図を踏まえて、不良債権問題に関連する記述として最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 19



- ① 不良債権処理によって貸出債権を含む総資産に対する資本金の比率が低下すると、新たな貸出しが抑制される傾向がある。
- ② 貸出債権の一部を不良債権として資産から取り除く結果、経済不況以前と比べて貸出債権の残高が減少することを貸し渋りという。
- ③ 不良債権処理によって資本金が減少する場合、預金に対する自己資本の比率に関する BIS 規制の遵守のため、資本金を増やす必要がある。
- ④ 貸出債権の一部を不良債権として資産から取り除くと、預金に対する貸出債権の比率が高くなるため、貸出債権を減らす必要がある。

問 5 生徒たちは、銀行に対する規制や保護についても調べた。その中で、1980年代から、自由な金融市場の発展を促すため、先進国での金融規制の緩和は珍しくなくなったことがわかった。そうした動きに関連した日本の銀行制度に関する次の記述アとイの正誤の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 20

ア 日本銀行は、バブル経済崩壊後、国債を市場で売買することにより市場金利への影響力を行使したことはない。

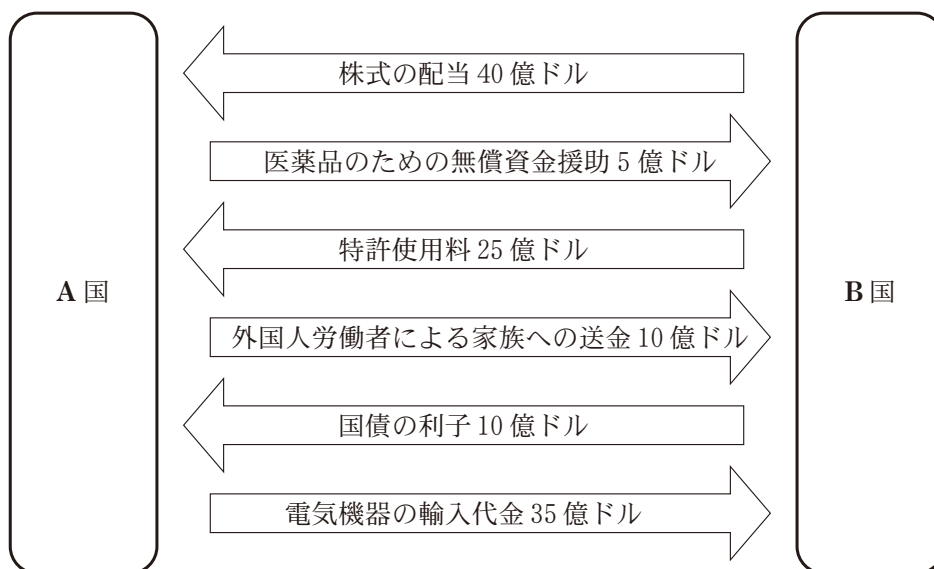
イ 日本版金融ビッグバン以前は、経営基盤の弱い銀行も規制や保護により利益を確保できたため、流通業など他業種から銀行業への参入が増えていた。

- ① ア 正 イ 正
- ② ア 正 イ 誤
- ③ ア 誤 イ 正
- ④ ア 誤 イ 誤

政治・経済

問 6 生徒たちは、経済のグローバル化によって、人々の雇用や生活がさまざまな影響を受けると考え、経済の国際的なやりとりについて調べることにした。

次の図は、A国とB国との間で一年間に行われた経済取引をドル換算で表したものである。A国がB国以外の国との取引を行わなかったとすると、A国の貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の金額の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 21



(注) 外国人労働者はA国の居住者とする。

(単位：億ドル)

	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
①	- 10	- 40	- 15
②	- 10	- 40	20
③	- 10	50	- 15
④	- 10	50	20
⑤	25	- 40	- 15
⑥	25	- 40	20
⑦	25	50	- 15
⑧	25	50	20

問 7 生徒たちは、国際経済について調べていくと、通貨問題にも興味がわいてきたので、1930年代以降の国際通貨制度の変遷について調べてみた。これに関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

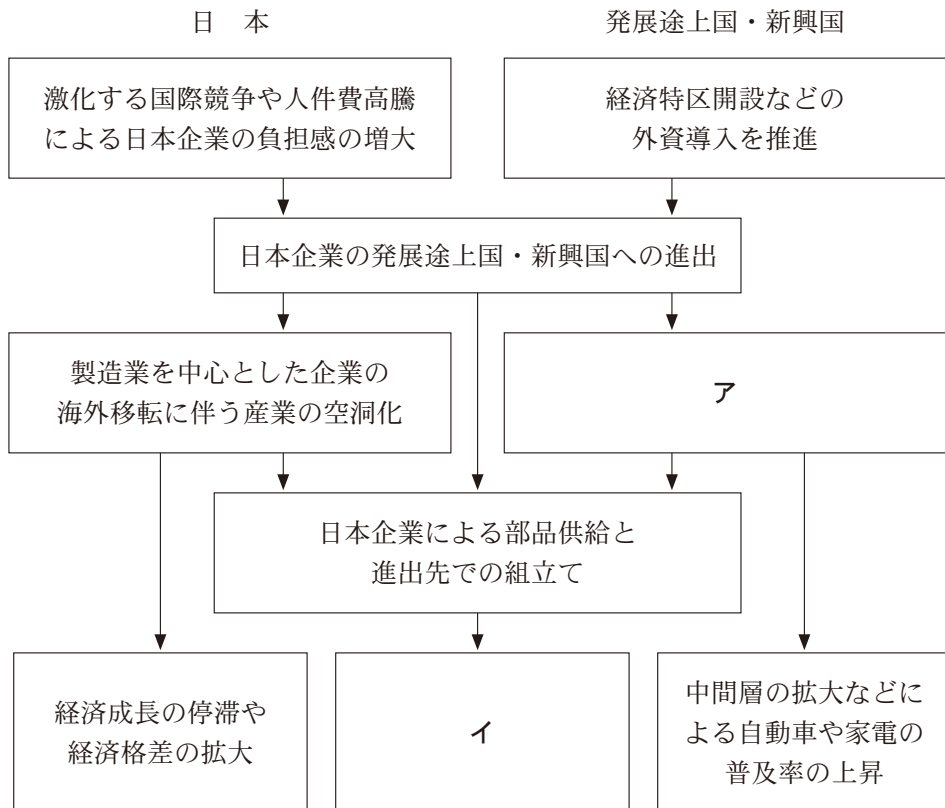
22

- ① 1930年代には、世界的な不況の中で金本位制が崩壊すると、各国は輸出の増大によって不況を克服しようとして為替の切下げ競争に走った。
- ② IMF協定(1944年)では、為替相場の安定による自由貿易の拡大を促すために、すべての加盟国に自国通貨と金との交換を義務づけた。
- ③ 1960年代には、アメリカの貿易収支の悪化やベトナム戦争による対外軍事支出の増大などによりドルが世界に流出する中、ドルの信認が低下することによってドル危機が発生した。
- ④ 変動相場制への移行開始(1973年)の後、主要国は首脳会議や財務相・中央銀行総裁会議において通貨・経済問題を協議することで、為替相場の安定を図ろうとしている。

政治・経済

問 8 生徒たちは、資本取引について調べたところ、経済のグローバル化と関連があることがわかってきた。そこで、1980年代から顕著となり現在まで続く経済のグローバル化の中で、発展途上国・新興国への日本企業の進出がどのような要因によって進み、その結果、日本や発展途上国・新興国にそれぞれどのような影響をもたらすことが考えられるかについて簡略化して次の図にまとめた。

図中の空欄 **ア** には次ページの a か b, 空欄 **イ** には次ページの c か d のいずれかの記述が入る。その組合せとして最も適当なものを、次ページの ①～④のうちから一つ選べ。 **23**

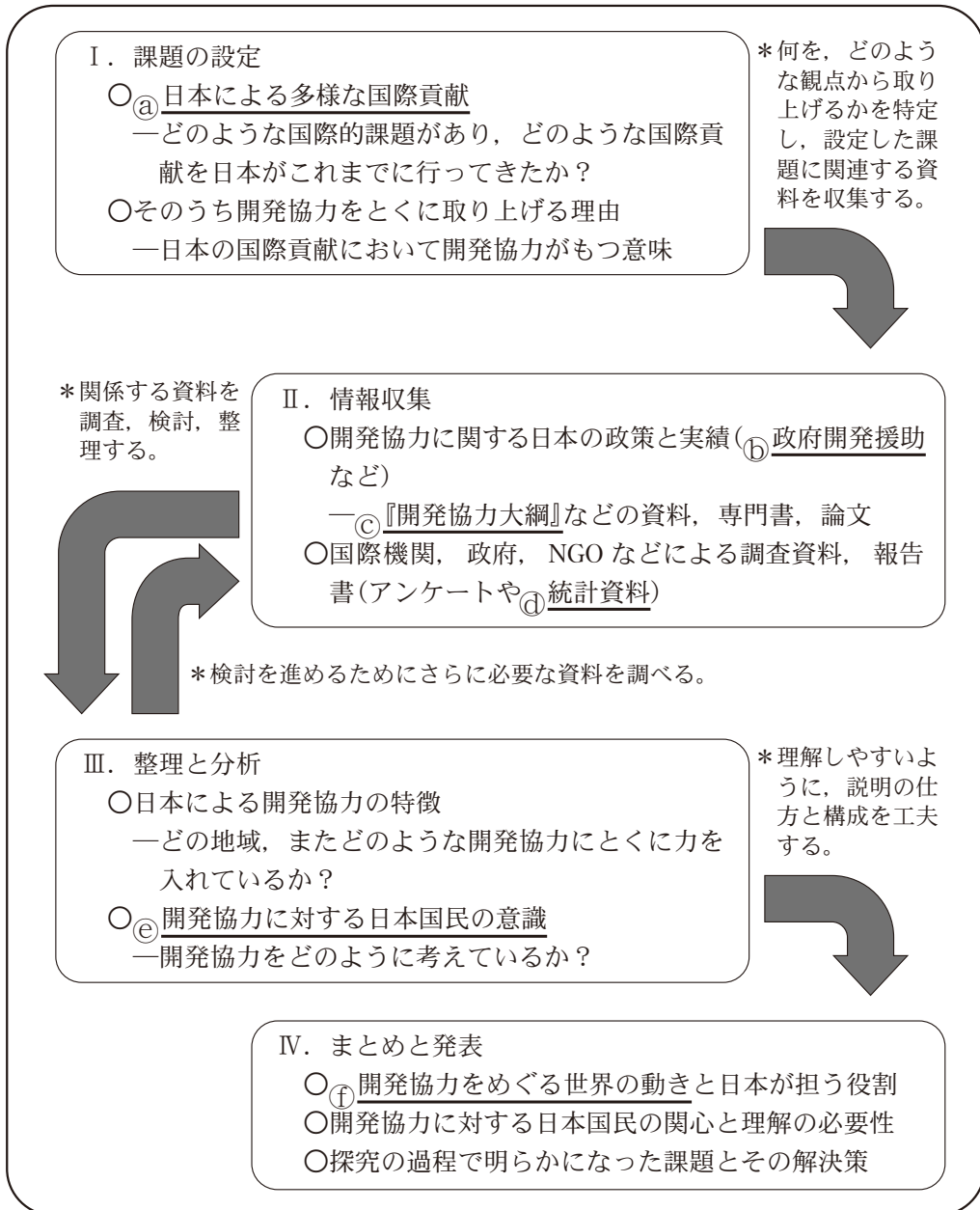


- a 外資導入による輸出指向(志向)型での工業化の進展
- b 自国資本による輸入代替工業化の進展
- c 日本と発展途上国・新興国間の工業製品の貿易における日本の最終製品輸出比率の上昇と中間財輸入比率の上昇
- d 日本と発展途上国・新興国間の工業製品の貿易における日本の最終製品輸入比率の上昇と中間財輸出比率の上昇

- ① アー a イー c
- ② アー a イー d
- ③ アー b イー c
- ④ アー b イー d

政治・経済

第4問 生徒Xと生徒Yらは、二つのグループに分かれて、「日本による発展途上国への開発協力のあり方」について探究を行い、クラスで発表することとなった。下の図は、その準備としてすべきことを整理したものである。これに関して、次ページ以降の問い(問1～7)に答えよ。(配点 24)



問 1 「課題の設定」を行うために生徒 X と生徒 Y が下線部④について話し合う中で、他国への日本の選挙監視団の派遣について、次のようなやり取りがあった。X が二重下線部で示したように考えることができる理由として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24

X：途上国で行われる選挙に、選挙監視団が派遣されたって聞いたことがあるよ。たとえば、カンボジアやネパールで新憲法を制定するための議員を選ぶ選挙が行われた際に、選挙監視要員が派遣されたんだ。

Y：なぜこうした国は、憲法の制定に関わるような問題に、外国からの選挙監視団を受け入れたんだろう？そして、どうしてそれが国際貢献になるのかな？

X：選挙監視団の目的は、自由で公正な選挙が行われるようにすることだよ。民主主義における選挙の意義という観点から考えれば、そうした選挙を実現させることは、その国に民主的な政治体制が定着するきっかけになるよね。民主的な政治体制がうまく機能するようになれば、再び内戦に陥って国民が苦しむようなことになるのを避けられるんじゃないかな。

Y：そうだね。それに、自由で民主的な政治体制が確保されている国の間では戦争は起きないって聞いたこともあるよ。もしそうだとすると、選挙監視団を派遣することは国際平和にもつながっているとも言えるね。

- ① 民主主義においては、国民に選挙を通じた政治参加を保障することで、国の統治に国民全体の意思を反映すべきものとされているから。
- ② 民主主義においては、大衆が国の統治を特定の個人や集団による独裁に委ねる可能性が排除されているから。
- ③ 民主主義においては、暴力によってではなく裁判によって紛争を解決することとなっているから。
- ④ 民主主義においては、国民が政治的意思を表明する機会を選挙以外にも保障すべきものとされているから。

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒Yのグループは日本のODA(政府開発援助)の実施状況について調べた。日本のODAについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 日本は、国際機関を通じた多国間援助は実施していないが、発展途上国を対象とした二国間援助を実施している。
- ② 日本は、返済義務のない無償の援助のみを実施している。
- ③ 日本のODA支出額は、2001年以降、先進国の目標とされる対GNI比0.7パーセント以上を維持してきた。
- ④ 日本のODA支出額は、1990年代の複数年で世界第一位を記録した。

問 3 生徒Xのグループは、下線部③にあたる次の資料を読み、日本の開発協力政策では、ある考え方が推進されていることを学んだ。次の資料中の空欄 ア に当てはまる考え方として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

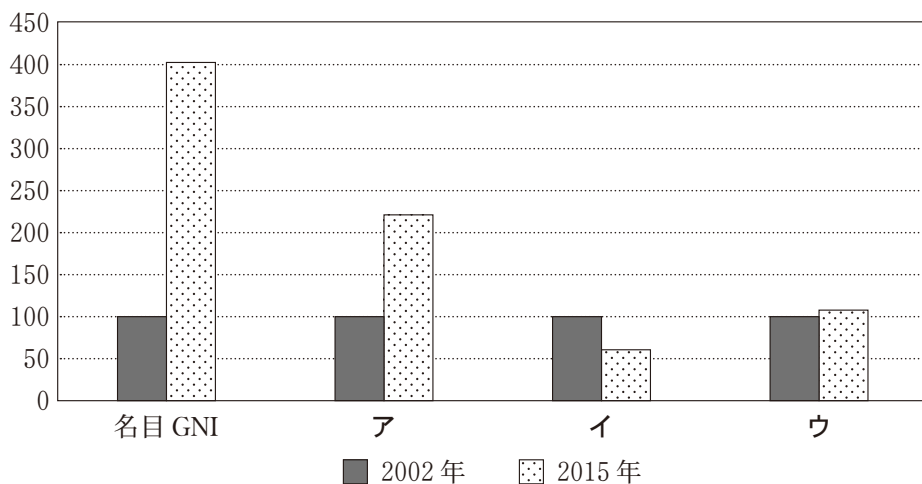
資料

個人の保護と能力強化により、恐怖と欠乏からの自由、そして、一人ひとりが幸福と尊厳を持って生存する権利を追求する ア の考え方は、我が国の開発協力の根本にある指導理念である。この観点から、我が国の開発協力においては、人間一人ひとり、特に脆弱な立場に置かれやすい子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民族等に焦点を当て、その保護と能力強化を通じて、 ア の実現に向けた協力を行うとともに、相手国においてもこうした我が国の理念が理解され、浸透するように努め、国際社会における主流化を一層促進する。

(出所) 外務省 Web ページ

- ① ユニバーサルデザイン
- ② シビリアン・コントロール
- ③ 人間の安全保障
- ④ 平和五原則

問 4 下線部㉑に関連して、生徒Yのグループでは、日本の累積援助額(1960年～2017年)の上位国のうち、インド、インドネシア、タイ、バングラデシュ、フィリピンの名目 GNI(米ドル)、電力発電量、平均寿命、栄養不良の人口割合のデータを調べ、この5か国の平均値を2002年と2015年とで比較することにした。次の図中のア～ウはそれぞれ、電力発電量、平均寿命、栄養不良の人口割合のいずれかについて、2002年の5か国の平均値を100とする指数で表したものである。図中のア～ウに当てはまる項目の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 27



(注) 2002年の栄養不良の人口割合の数値は2000年～2002年の平均値を使用。

(出所) 総務省統計局『世界の統計』(2006, 2018, 2019年版)により作成。

- | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| ① | ア | 電力発電量 | イ | 平均寿命 | ウ | 栄養不良の人口割合 |
| ② | ア | 電力発電量 | イ | 栄養不良の人口割合 | ウ | 平均寿命 |
| ③ | ア | 平均寿命 | イ | 電力発電量 | ウ | 栄養不良の人口割合 |
| ④ | ア | 平均寿命 | イ | 栄養不良の人口割合 | ウ | 電力発電量 |
| ⑤ | ア | 栄養不良の人口割合 | イ | 電力発電量 | ウ | 平均寿命 |
| ⑥ | ア | 栄養不良の人口割合 | イ | 平均寿命 | ウ | 電力発電量 |

政治・経済

問 5 次の表は、内閣府が下線部㉔に関連して 2018 年に実施した「外交に関する世論調査」における、「開発協力による開発途上国への支援について、どのような観点から実施すべきだと思うか」という質問に対する回答結果をまとめたものである。

生徒 X はこの表をどのように説明することができるのか、考え始めた。表を解釈して読みとったものとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

28

【回答項目】						
ア＝エネルギー資源などの安定供給の確保に資するから						
イ＝国際社会での日本への信頼を高める必要があるから						
ウ＝開発協力は日本の戦略的な外交政策を進める上での重要な手段だから						
エ＝中小企業を含む日本企業や地方自治体の海外展開など、日本の経済に役立つから						
オ＝先進国として開発途上国を助けるのは人道上の義務又は国際的責任だから						
【回答結果】						
年齢階級	該当者数 (人)	回答項目(複数回答可)(%)				
		ア	イ	ウ	エ	オ
18～29 歳	162	44.4	58.6	34.0	43.2	23.5
30～39 歳	194	50.0	39.7	43.8	43.8	32.0
40～49 歳	277	52.7	49.5	38.3	43.3	39.7
50～59 歳	269	53.9	51.3	44.2	43.9	39.0
60～69 歳	284	56.3	50.4	47.9	38.0	46.5
70 歳以上	356	43.8	36.5	37.6	30.9	36.2

(注) 集計対象は「今後の開発協力のあり方」に関する調査に対して回答した 1,663 人のうち、「積極的に進めるべきだ」(32.0%)、「現在程度でよい」(48.2%)、「なるべく少なくすべきだ」(12.5%)と回答した者。なお、回答結果は多肢選択・複数回答可である。また、回答項目の一部を省略している。

(出所) 内閣府 Web ページにより作成。

- ① 18～29歳の年齢階級では、国際社会での日本への信頼を高めるために開発協力を行うべきであるとの観点を支持する回答の比率が最も高いのに対し、先進国として開発協力を行うことは人道上の義務であり国際的責任であるとの観点を支持する回答の比率は最も低い。
- ② 18～29歳の年齢階級を除くすべての年齢階級において、日本企業などが海外展開しやすくするなど、日本経済の発展に貢献することを目的として開発協力を行うべきであるとの観点を支持する回答の比率が最も高い。
- ③ 30～39歳の年齢階級と40～49歳の年齢階級との回答の比率を比べると、資源を確保するために開発協力を利用するべきであるとの観点を支持する回答項目において、両年齢階級の差が最も小さい。
- ④ 50～59歳の年齢階級と60～69歳の年齢階級との回答の比率を比べると、戦略的な外交政策を推進するために開発協力を利用するべきであるとの観点を支持する回答項目において、両年齢階級の差が最も大きい。

政治・経済

- 問 6 下線部①に関連して、生徒Yのグループでは、貧困のない世界をめざした多様な活動の例として、まずマイクロファイナンス(マイクロクレジット)について発表することにした。次の資料はその発表用のスライドの一部である。資料中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **29**


資料

貧困のない世界をめざした多様な活動①
～マイクロファイナンスの紹介～

◇マイクロファイナンス(マイクロクレジット)とは？
↳ 貧困層や低所得層向けの少額融資などの金融サービス。
融資は **ア** で行われるとされる。

◇この活動の具体例
↳ **イ**

バングラデシュで設立。高い返済率を記録。
2006年にノーベル平和賞を受賞。



- | | | | | |
|---|---|------|---|-------------|
| ① | ア | 担保付き | イ | グラミン銀行 |
| ② | ア | 担保付き | イ | アジアインフラ投資銀行 |
| ③ | ア | 無担保 | イ | グラミン銀行 |
| ④ | ア | 無担保 | イ | アジアインフラ投資銀行 |

政治・経済

問 7 日本の国際貢献のあり方をクラスで発表した生徒 X と生徒 Y らは、日本の開発協力に向けて国民の関心と理解を高めることが重要だと述べた。これについて他の生徒から、「日本の税金や人材によって他国を援助する以上、国民の理解を得るには、日本が他国を援助する理由を示す必要があると思います。X、Y らはどう考えますか。」との質問が出た。これに対し X と Y らは、日本が援助を行う理由を説明した。次のノートはそのメモである。

経済格差や社会保障の問題など、国内にも対処しなければならない問題があることは確かです。しかし、それでもなお、日本の税金や人材によって他国を援助する理由はあると思います。

ア

しかも世界では、環境問題、貧困問題、難民問題など、国内より大規模な、人類共通の利益にかかわる問題が出現しています。

イ

このような理由からやはり、国際的な問題に日本は関心をもち、その解決のために貢献をする理由はあると、考えます。

ノート中の空欄 **ア** では「国際貢献は日本国憲法の依拠する理念や原則に照らしても望ましい」ことを、空欄 **イ** では「国際貢献は日本の利益に照らしても望ましい」ことを、それぞれ理由としてあげることにした。空欄 **ア** には次ページの①か②、空欄 **イ** には次ページの③か④が入る。空欄 **ア** ・ **イ** に入る記述として最も適当なものを、次ページの①～④からそれぞれ一つ選べ。

ア	に当たる文章 →	30
イ	に当たる文章 →	31

- ① 日本国憲法の前文は、平和主義や国際協調主義を外交における基本理念として示しています。この理念に基づくと、国同士が相互に尊重し協力し合い、対等な関係の国際社会を築くことが重要です。そのために、日本は国際協力を率先して行う必要があると思います。
- ② 日本国憲法の基本的人権の保障の内容として、他国における他国民の人権保障状況についても、日本は他国に積極的に改善を求めていくことが義務づけられています。このことは、憲法前文で示しているように、日本が国際社会の中で名誉ある地位を占めるためにも望ましいと考えます。
- ③ こうした中で大事ななのは、日本の利益より人類共通の利益であり、日本の利益を追求しては問題は解決できないという点です。日本の利益から離れて純粋に人道的な見地から、他国の人たちに手を差し伸べる方が、より重要ではないでしょうか。
- ④ こうした中で大事ななのは、人類共通の利益と日本の利益とが無関係ではないという点です。人類共通の利益の追求が日本の利益の実現につながりうることを考えれば、国際的な問題の解決に貢献することも日本にとって重要ではないでしょうか。